

# 公共事業再評価調書

整理番号 H15 - 6

担当部課室名	農林水産部 林政課	電話番号	0 1 7 2 - 8 4 - 2 1 1 1
		E - M A I L	soma-shi_mikami@net.pref.aomori.jp

再評価実施要件	未着工 長期継続 ( 5 年) 再評価後 ( 年) その他 ( )
---------	-----------------------------------

## 1 事業概要

事業種別	林道開設	事業主体	県 市町村 その他 ( )
事業名	水土保全林整備事業	地区名等	清水沢 市町村名 相馬村
事業方法	国庫補助 県単独	財源・負担区分	国 5 0 % 県 1 2 % 市町村 3 8 % その他 %
採択年度	1 0 年度 (用地着手 1 0 年度 / 工事着手 1 0 年度)		
終了予定年度	1 8 年度 ( 年 月計画変更 当初計画時 年度 )		
事業目的	林地への到達性の改善による施業環境の改善と施業範囲の拡大を図り、優良材生産へ向けての枝打ち、除間伐等の森林整備を図る。尚、藍内集落の緊急時の迂回路としても整備する。また農林産物(リンゴ)の流通体制の機能強化等、アクセス道路として位置付けることができ、林業生産のみならず広範囲な公益的機能を発揮する。		
主な内容	林道 L=5,560m W=4.0m		
事業費	採択時総事業費 529 百万円 (単位:百万円)		
		~ 12年度	13年度
	計 画	14年度	15年度
	(うち用地費)	小 計	16年度~
年 月変更	合 計		
実 績			
(うち用地費)			

## 2 評価指標及び項目別評価

### (1) 事業の進捗状況

(A) ・ B ・ C

事業の進捗状況	事業費割合 (うち用地費)	55.3 % [ / ]	83 % [ / ]
	主要工種毎割合 (事業費)	42.2 %	63.3 %
		%	%
		%	%
説明	一方通行工事のため進捗度合いが遅くなっているが、平成 1 6 年度以降は必要な事業費を確保して平成 1 8 年度に完成させる予定。		
問題点・解決見込み	村としては、地域住民からの強い要望により過疎起債事業を充当し事業を実施しているが、村の財政計画もあり当初計画どおりの進捗率とはなっていない。今後は予算の重点配分を図り早期完成に努めたい。		
事業効果発現状況	事業完了前であるが、工事区間終了の所まで山林を所有している関係者は、森林の手入れを行っている。		

### (2) 社会経済情勢の変化

(A) ・ B ・ C

社会的評価	全国・本県における評価	[全国の評価] 大規模な特定の林道が、自然の生態系を壊すとして休止となっている一方、木材生産はもとより地球温暖化防止など森林がもたらす多様な機能を発揮させ、森林を適正に管理するためにも林道開設の必要性は国が定める森林・林業基本計画に明記されている。	[県内の評価] 県土の66%を森林が占めており、森林の多面的機能の高度発揮、適正な管理のために林道は必要であり、また、林道は地域住民にとっては身近な生活道路でもあり、新たな路線の要望も多い。
	当地区における評価	利用区域は、水木在家集落ほか2集落229世帯の所有する民有林で構成されていて、間伐・枝打ち等の保育作業が必要な林分となっている。この保育作業を効率的に実施し、優良材生産及び森林の適正な管理のための基盤整備となる林道開設を求める要望が多い。また、終点側の藍内集落では、緊急時の迂回路としての機能も有することから早期完成を望む声が多い。(自然保護団体等による反対運動はない)	
必要性	民有林としては奥地に位置する、この林道周辺の施業環境整備やネットワーク機能発揮による林産物の流通体制を確保し地域の活性化をめざす一方、藍内集落の緊急時の迂回路の機能やパッチ状に存在しているリンゴ畑へのアクセスとしても副次的に機能することから、この林道の必要性は高い。		(a) . b
適時性	利用区域森林面積は145haで森林管理道として実施しており、利用区域内の立木蓄積は、24,884m <sup>3</sup> となっている。利用区域内の伐採適齢樹(10歳以上)は1,202m <sup>3</sup> 程であるが年々増加していることから、森林所有者から早期開通の要望が大きい。また、県道関ヶ平五代線が災害で寸断された場合、藍内集落と相馬村中心部とのアクセスは当林道しかない。		(a) . b
地元の推進体制等	森林所有者は勿論、それ以外の一般者、特に藍内地区住民からの開設に対する期待は大である。村政座談会で住民から早期完成を要望されている。		(a) . b
効率性	林業効果指数	採択時(H10年度) 2.88 (生産指数2.10 育林指数0.78)	
		再評価時(H15年度) 3.88 (生産指数2.82 育林指数0.56)	

## (3) 費用対効果分析の要因変化

(A) ・ B ・ C

区分	主な項目	計画時	再評価時	増 減
費用項目 (C)	(1) 林道開設事業費	百万円	535 百万円	0 百万円
	(2) 維持管理費	百万円	4 百万円	0 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	- 百万円	539 百万円	0 百万円
便益項目 (B)	(1) 木材生産便益	百万円	609 百万円	0 百万円
	(2) 通行安全確保便益	百万円	15 百万円	0 百万円
	(3) 環境保全確保効果	百万円	14 百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総便益	- 百万円	638 百万円	0 百万円
	B / C		1.18	

【費用対効果分析手法】 (分析手法、根拠マニュアル等)  
「林野公共事業の事業評価実施要領」により費用対効果を分析  
【費用対効果分析における特記事項】  
計画時の林野公共事業の費用対効果分析については、平成11年度から実施されているので比較できない。

## (4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A) ・ B ・ C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 林野庁が策定した「林野公共事業コスト縮減取組事例」を参考にコスト縮減を図る。 具体的には、擁壁工を重力式コンクリート擁壁からL型擁壁に変更 切土小段を施工しない。(法面保護工、土工費の縮減)	a . b
代替案	【代替案の検討状況】 路線選定にあたって、急傾斜地や迂回率が大きくなるような線形を避けるようにし、潰れ地を極力減少させるなど他の代替ルートと比較して最も経済的な選定・計画としている。	a . b

## (5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A) ・ B ・ C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 毎年、各地区(16地区)から代表者2名(32名)と村3役と議会議長及び各課長と村政座談会を行っている。	【住民ニーズ・意見】 村政座談会では、清水沢線の早期完成を要望されている。	a . b
環境影響への配慮	【地域別環境配慮指針への対応】 (1) 地域区分 <input type="text" value="T2b"/> (2) 対応状況 <input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 配慮していない	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 <input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 配慮していない	a . b
地域の立地特性	【特記事項】 旧環境庁が行った自然環境基礎調査では、当路線周辺に保護対象となるような群落や個体及び種は確認・報告されていないが、環境への影響負荷を極力抑えるよう表土露出面の早期緑化に努めている。		
	過疎地域、特別豪雪地域、振興山村区域		

## 3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	本事業は、地域林業は勿論、緊急時の迂回路等、果たす役割が大きいことから、地元要望を踏まえ平成18年度の完成に向け継続して実施する。			
備考				

## 4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり	対応方針(案)を修正すべき		
委員会評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見				
評価理由				